

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年8月2日

【四半期会計期間】 第154期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

【会社名】 日東電工株式会社

【英訳名】 NITTO DENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高崎 秀雄

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 武内 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA

【電話番号】 (06) 7632 - 2101 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理財務統括部長 伊勢山 恭弘

【縦覧に供する場所】 日東電工株式会社東京支店
東京都品川区東品川4丁目12番4号
品川シーサイドパークタワー
日東電工株式会社名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目3番1号
名古屋広小路ビルヂング
株式会社東京証券取引所
東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第1四半期連結 累計期間	第154期 第1四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (百万円)	201,187	192,115	856,262
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	30,477	25,987	126,168
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	20,348	17,168	87,377
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	21,461	17,910	83,820
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	663,120	672,109	693,278
総資産額 (百万円)	891,157	904,607	937,796
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	125.34	108.56	538.99
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	125.21	108.46	538.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	74.4	74.3	73.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,374	25,786	122,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,747	12,730	50,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	12,010	39,863	44,919
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	279,048	281,131	304,709

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(オプトロニクス)

当社の連結子会社であったNitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の全出資持分を譲渡したため連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1) 財政状態および経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は33,188百万円減少し、904,607百万円となり、負債合計は12,014百万円減少し、231,785百万円となりました。また、資本合計は21,173百万円減少し、672,821百万円となりました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の73.9%から74.3%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が23,577百万円減少、売上債権及びその他の債権が18,993百万円減少、棚卸資産が3,364百万円増加、その他の流動資産が4,067百万円増加、売却目的で保有する資産が5,914百万円減少、有形固定資産が6,815百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が3,976百万円減少、未払法人所得税等が7,435百万円減少、その他の金融負債が4,760百万円増加、その他の流動負債が5,277百万円減少しました。

経営成績

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）における経済環境は、海外、国内とも景気回復基調が緩やかに継続しました。一方、米国の通商政策、中国や新興国の景気減速感、原材料価格の上昇など、不安定要素による影響も一部見受けられました。

このような経済環境のもと、当社グループは、インダストリアルテープにおいて、基盤機能材料は半導体、電子部品業界向けや工業用途が好調に推移しました。トランスポーター事業は、カーエレクトロニクス化に関連する材料が好調でした。オプトロニクスにおいては、スマートフォンの生産が前年同期に比べて低調に推移し、情報機能材料は影響を受けました。プリント回路とプロセス材料はデータ処理量の拡大と半導体製造用途の需要に応え堅調に推移しました。また、ライフサイエンスでは、経皮吸収型テープ製剤と核酸医薬の創薬における開発を着実に進めました。

以上の結果、売上収益は前第1四半期と比較し4.5%減（以下の比較はこれに同じ）の192,115百万円となりました。また、営業利益は12.5%減の26,540百万円、税引前四半期利益は14.7%減の25,987百万円、四半期利益は15.6%減の17,188百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は15.6%減の17,168百万円となりました。

セグメント別の経営成績

インダストリアルテープ

基盤機能材料ではスマートフォン用途は低調でした。一方、半導体や電子部品のプロセス材料、工業用途の保護材料やフィルター材料が好調に推移しました。トランスポーター事業では、カーエレクトロニクス化に関連する絶縁材料、内圧調整材料が好調に推移しました。

以上の結果、売上収益は82,034百万円（4.1%増）、営業利益は6,702百万円（11.5%減）となりました。

オプトロニクス

スマートフォンの生産は前年同期に比べて低調に推移しました。情報機能材料はその影響を受け光学フィルムが低調でした。プリント回路は、ハードディスクドライブ（HDD）の高容量のデータセンター向けが引き続き堅調でした。プロセス材料も半導体製造用途で堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は100,475百万円（13.3%減）、営業利益は13,041百万円（39.0%減）となりました。

ライフサイエンス

お客様との協働で経皮吸収型テープ製剤の開発を進めています。また、核酸医薬の創薬においても肺線維症の治験に向けて取り組んでおります。核酸医薬の受託製造において、前年度にお客様の新薬開発状況の変化による影響を受けました。当該受託契約に基づく交渉が完了し、当第1四半期に最終の収益を計上しております。

以上の結果、売上収益は11,195百万円(35.5%増)、営業利益は4,866百万円(223.6%増)となりました。

その他

メンブレンでは、海水淡水化や各種産業用途の水処理プラント向けの需要に対応し堅調でした。なお、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は6,287百万円(0.2%減)、営業損失は346百万円(前年同四半期は営業利益154百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は281,131百万円となり、前連結会計年度末より23,577百万円減少(前年同四半期は1,295百万円の減少)しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は25,786百万円(前年同四半期は21,374百万円の増加)となりました。

これは主に、税引前四半期利益25,987百万円、売上債権及びその他の債権の増減額20,577百万円による増加、法人税等の支払額又は還付額18,826百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は12,730百万円(前年同四半期は10,747百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出15,583百万円による減少、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,634百万円による増加の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は39,863百万円(前年同四半期は12,010百万円の減少)となりました。

これは主に、自己株式の増減額26,751百万円、配当金の支払額12,813百万円による減少の結果であります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

(会社の支配に関する基本方針について)

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのには、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は8,069百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月2日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	173,758,428	-	26,783	-	50,482

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,592,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,110,600	1,601,106	同上
単元未満株式	普通株式 55,428	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,601,106	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	13,592,400	-	13,592,400	7.82
計	-	13,592,400	-	13,592,400	7.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	304,709	281,131
売上債権及びその他の債権	192,120	173,126
棚卸資産	95,068	98,433
その他の金融資産	8,815	7,266
その他の流動資産	15,398	19,465
小計	616,112	579,424
売却目的で保有する資産	5,914	-
流動資産合計	622,027	579,424
非流動資産		
有形固定資産	248,417	255,232
のれん	6,927	6,966
無形資産	12,355	12,151
持分法で会計処理されている投資	338	341
金融資産	9,361	9,157
繰延税金資産	28,295	30,861
その他の非流動資産	10,073	10,471
非流動資産合計	315,768	325,183
資産合計	937,796	904,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	110,114	106,138
社債及び借入金	4,049	3,679
未払法人所得税等	19,270	11,834
その他の金融負債	13,362	18,122
その他の流動負債	40,379	35,102
小計	187,175	174,877
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	260	-
流動負債合計	187,436	174,877
非流動負債		
その他の金融負債	1,183	1,172
確定給付負債	46,227	46,681
繰延税金負債	612	714
その他の非流動負債	8,339	8,340
非流動負債合計	56,364	56,908
負債合計	243,800	231,785
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	55,981	56,036
利益剰余金	665,561	670,348
自己株式	69,867	96,618
その他の資本の構成要素	14,819	15,560
親会社の所有者に帰属する持分合計	693,278	672,109
非支配持分	716	712
資本合計	693,995	672,821
負債及び資本合計	937,796	904,607

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	201,187	192,115
売上原価	135,610	133,774
売上総利益	65,576	58,340
販売費及び一般管理費	28,247	29,214
研究開発費	7,890	8,069
その他の収益	1,643	6,447
その他の費用	742	963
営業利益	30,339	26,540
金融収益	401	322
金融費用	270	880
持分法による投資損益(は損失)	6	5
税引前四半期利益	30,477	25,987
法人所得税費用	10,108	8,798
四半期利益	20,369	17,188
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	20,348	17,168
非支配持分	20	20
合計	20,369	17,188
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.34	108.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	125.21	108.46

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	20,369	17,188
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	330	217
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	773	951
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	8	7
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	0
その他の包括利益合計	1,113	740
四半期包括利益合計	21,483	17,929
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	21,461	17,910
非支配持分	21	19
合計	21,483	17,929

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	26,783	56,139	603,886	50,876	17,839	653,772	648	654,421
四半期利益	-	-	20,348	-	-	20,348	20	20,369
その他の包括利益	-	-	-	-	1,113	1,113	0	1,113
四半期包括利益合計	-	-	20,348	-	1,113	21,461	21	21,483
株式報酬取引	-	294	-	-	-	294	-	294
配当金	-	-	12,174	-	-	12,174	18	12,192
自己株式の変動	-	10	-	344	-	355	-	355
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	0	-	0	-	-	-
所有者との取引額等 合計	-	284	12,174	344	0	12,113	18	12,132
2017年6月30日残高	26,783	55,855	612,061	50,531	18,952	663,120	651	663,772

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2018年4月1日残高	26,783	55,981	665,561	69,867	14,819	693,278	716	693,995
会計方針の変更によ る累積的影響額	-	-	430	-	-	430	-	430
2018年4月1日時点の 修正後残高	26,783	55,981	665,992	69,867	14,819	693,709	716	694,426
四半期利益	-	-	17,168	-	-	17,168	20	17,188
その他の包括利益	-	-	-	-	741	741	0	740
四半期包括利益合計	-	-	17,168	-	741	17,910	19	17,929
株式報酬取引	-	54	-	-	-	54	-	54
配当金	-	-	12,813	-	-	12,813	23	12,836
自己株式の変動	-	-	-	26,751	-	26,751	-	26,751
所有者との取引額等 合計	-	54	12,813	26,751	-	39,510	23	39,534
2018年6月30日残高	26,783	56,036	670,348	96,618	15,560	672,109	712	672,821

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	30,477	25,987
減価償却費及び償却費	12,269	11,633
確定給付負債の増減額	615	538
売上債権及びその他の債権の増減額	6,395	20,577
棚卸資産の増減額	3,216	3,591
仕入債務及びその他の債務の増減額	2,726	5,238
利息及び配当金の受入額	367	256
利息の支払額	105	78
法人税等の支払額又は還付額	15,754	18,826
その他	389	5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,374	25,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	10,815	15,583
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	3	26
定期預金の増減額	73	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,634
その他	9	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,747	12,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	182	275
自己株式の増減額	0	26,751
配当金の支払額	12,174	12,813
その他	18	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,010	39,863
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	88	449
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	-	2,780
現金及び現金同等物の増減額	1,295	23,577
現金及び現金同等物の期首残高	280,343	304,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,048	281,131

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに關係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2018年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2018年8月2日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する。

当社グループは、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」並びに「ライフサイエンス事業」を主な事業としており、これらの事業においては物品販売及びライセンスビジネス（特許使用許諾や技術供与等）を行っております。

物品販売については、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。なお、「ライフサイエンス事業」における一部の医療関連材料の製造及び販売に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。

ライセンスビジネスについては、契約の実質に従って履行義務が充足される時点を判断しており、サービスの提供とともに、もしくはサービスの完了時に収益を認識しております。

また、収益は顧客への財の移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額から、値引、割戻し等を控除後の金額で測定しております。

なお、IFRS第15号の適用による要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、当社グループは、上記基準以外に、当第1四半期連結会計期間より以下の基準をその経過措置に準拠して適用しております。以下の基準の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

IFRS	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号 (2014年改訂)	金融商品	分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	75,672	112,921	6,946	195,540	5,359	200,900	286	201,187
セグメント間の売上収益	3,138	2,981	1,315	7,435	938	8,374	8,374	-
セグメント売上収益合計	78,810	115,903	8,262	202,976	6,298	209,275	8,088	201,187
営業利益（は損失） 合計	7,573	21,364	1,503	30,440	154	30,595	256	30,339
金融収益								401
金融費用								270
持分法による投資損益 （は損失）								6
税引前四半期利益								30,477

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン（高分子分離膜）事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 256百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、当第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結累計期間数値は、この変更を反映した数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	78,345	97,670	9,998	186,014	5,780	191,795	319	192,115
セグメント間の売上収益	3,688	2,804	1,196	7,689	507	8,197	8,197	-
セグメント売上収益合計	82,034	100,475	11,195	193,704	6,287	199,992	7,877	192,115
営業利益(は損失) 合計	6,702	13,041	4,866	24,610	346	24,263	2,276	26,540
金融収益								322
金融費用								880
持分法による投資損益 (は損失)								5
税引前四半期利益								25,987

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額2,276百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループは、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、IFRS第15号を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前第1四半期連結累計期間については修正再表示しておりません。

5. 支配の喪失

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（子会社の出資持分譲渡）

Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の出資持分譲渡

当社は、2018年1月31日において、連結子会社であるNitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の全出資持分（当社及び当社の子会社であるNitto Denko (China) Investment Co., Ltd.の全出資持分）を日本メクトロン株式会社に譲渡する契約を締結し、2018年5月9日をもって譲渡いたしました。これにより、1,619百万円の譲渡益を認識しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

出資持分の譲渡により子会社でなくなった会社に対する支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価と売却による収支の関係は次のとおりであります。

	（単位：百万円） 金額
流動資産	3,618
非流動資産	1,689
資産合計	5,308
流動負債	206
負債合計	206
受取対価	6,789
うち前受金	1,026
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	3,128
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,634

6. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,174	75	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	12,813	80	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

7. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

当社は、2018年1月31日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結会計期間において自己株式26,751百万円を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己株式数は16,728千株、帳簿残高は96,618百万円となっております。

8. 売上収益

当社グループは、「注記4.セグメント情報」に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び地域別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	主要製品	日本	米州	欧州	アジア オセアニア	計
インダストリアルテープ	基盤機能材料	17,816	1,500	6,250	14,396	39,964
	トランスポートーション	11,182	9,921	4,529	12,747	38,380
	計	28,999	11,422	10,780	27,143	78,345
オプトロニクス	情報機能材料	9,267	-	-	74,002	83,270
	プリント回路	2,413	-	-	7,631	10,045
	プロセス材料	1,009	-	-	3,345	4,354
	計	12,690	-	-	84,979	97,670
ライフサイエンス	医療関連材料	779	9,218	-	-	9,998
その他	高分子分離膜、その他製品	447	2,470	828	2,034	5,780
調整額		240	79	-	-	319
合計		43,157	23,191	11,609	114,157	192,115

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ

9. 1 株当たり情報

基本的 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)
(1) 基本的 1 株当たり四半期利益	125円34銭	108円56銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益金額(百万円)	20,348	17,168
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,350	158,150
(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益	125円21銭	108円46銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	167	145

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月2日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公江 祐輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。